

文京区地域防災計画の取組状況について

1 目的

文京区地域防災計画に掲載している各種施策について、平成 30 年 7 月 1 日時点における取組状況を調査し、その実績、課題、今後の見通し等を確認する。

2 調査結果

調査結果は、文京区地域防災計画（平成 24 年度修正及び平成 27 年度修正）に掲げた対策のうち、特に重要な項目として [A：主な取組] に選んだ 42 項目と、それ以外 [B：その他施策] に選んだ 62 項目に分けて、対策の視点とテーマごとに整理している。

内容は別紙のとおりである。

3 その他

調査結果は、文京区地域防災計画検討委員会及び文京区地域防災計画検討部会において、協議を行い、調査内容を確認した。

文京区地域防災計画 平成27年度修正（平成24年度修正追補版）取組状況調査結果【主な取組】

平成30年度

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在） 課題・今後の見通し
≪視点1≫人的被害の減少 【建造物等の安全化】						
1	耐震化促進地区の耐震化	22 (35)	都市計画部	地域整備課	耐震化促進地区（木造住宅密集地域等）の耐震化を重点的に促進する。	【実績・取組状況】 平成28年度：18件、平成29年度：14件 平成30年度（7月1日現在）：0件 周知活動等により、耐震化促進地区における助成の実施増に努めている。 【課題・今後の見通し】 今後も、周知・啓発を行い、耐震化を進める。
2	耐震診断助成事業の充実	23 (36)	都市計画部	地域整備課	耐震診断に要した費用の助成率等を見直し、住宅系建築物の耐震化を促進する。	【実績・取組状況】 平成28年度：34件、平成29年度：20件 平成30年度（7月1日現在）：2件 耐震診断が実施されるよう、周知に努めるとともに、助成内容の検討を進めている。 【課題・今後の見通し】 より一層の普及・啓発を行い、事業の推進を図る。
3	木造住宅密集地域のまちづくり	23 (36)	都市計画部	地域整備課	大塚五・六丁目地区においては、文京区不燃化推進特定整備事業を展開している。	【実績・取組状況】 平成28年度：6件、平成29年度：5件 平成30年度（7月1日現在）：2件 戸別訪問や専門家派遣、不燃化相談ステーションの運営を行い、事業の促進を図っている。 【課題・今後の見通し】 継続的な事業周知及び啓発を行い、耐火性の高い建築物への建替え等を促進していく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在） 課題・今後の見通し
4	中高層建築物に対する防災 備蓄倉庫の設置促進	一 (25)	総務部	防災課	新たに建設する一定規模以上の中高層 建築物に対し、防災備蓄倉庫の設置を 義務付けるとともに、救助資器材の購 入経費の助成を行う。	【実績・取組状況】 防災備蓄倉庫設置協議件数 平成28年度：52件、平成29年度：49件 平成30年度（7月1日現在）：16件 助成金申請件数 平成28年度：34件、平成29年度：34件 平成30年度（7月1日現在）：9件 区報やHPで周知したほか、マンション管理会社にパン フレットを送付して周知した。 【課題・今後の見通し】 マンション新築等の情報を捉え周知を行うなど、制度 の理解促進を図る。
5	中高層住宅のエレベータ閉 じ込め対策	25 (38)	総務部	防災課	エレベータ閉じ込め対策の購入経費 （トイレ・水等）を助成する。	【実績・取組状況】 平成28年度：15件、平成29年度：10件 平成30年度（7月1日現在）：2件 区報やHPで周知したほか、マンション管理会社にパン フレットを送付して周知した。 【課題・今後の見通し】 マンション新築等の情報を捉えた周知や防災訓練や防 災イベント等を活用した周知を行うなど、制度の理解 促進を図る。
6	家具転倒防止対策事業の促 進	26 (39)	総務部	防災課	家具転倒等による死傷者の抑制のため に、高齢者や障害者で構成される世帯 や中高層住宅等に対して家具転倒防止 対策事業の促進を図る。	【実績・取組状況】 平成28年度：105件、平成29年度：38件 平成30年度（7月1日現在）：4件 避難行動要支援者名簿登録者や避難所総合訓練参加者 へ事業内容を周知した。 また、熊本地震を踏まえ、家具転倒防止対策の必要性 を区報やホームページ等で区民に案内した。 【課題・今後の見通し】 引き続き、避難行動要支援者名簿登録者に周知する。 また、防災フェスタや避難所総合訓練等でPRするとと もに、申請書を配布するなどして、制度の理解促進を 図る。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
7	ブロック塀改修の促進	28 (42)	都市計画部 土木部	地域整備課 みどり公園課	ブロック塀等改修工事助成や生垣助成制度を活用し改修を促進する。	<p>【実績・取組状況】 (地域整備課) 平成28年度：0件、平成29年度：0件 平成30年度（7月1日現在）：0件 ブロック塀等改修工事助成の実績はなかった。引き続きポスター・HP・区報等で普及啓発に努める。 (みどり公園課) 平成28年度：0件、平成29年度：1件 平成30年度（7月1日現在）：0件 生垣助成制度について、平成30年度は、6件の相談があった。 平成29年度助成内容：生垣助成1件、総延長5m</p> <p>【課題・今後の見通し】 (地域整備課) 6月に大阪で発生した地震による事故により区民の関心も高まり、現在17件の相談がある。 (みどり公園課) より一層の普及・啓発を行い、危険箇所の改修促進を図る。相談はあるため、実績に結びつけていく。</p>

No	施策名	掲載ページ 74年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在） 課題・今後の見通し
8	避難所機能の向上	74 (114)	企画政策部 土木部 教育推進部	情報政策課 道路課 学務課	避難所（小・中学校等）機能の強化を図るため、体育館の非構造部材（天井・照明等）の耐震化、バリアフリー整備の促進、洋式トイレの設置、公衆無線LAN（Wi-Fi）設備の設置、避難所誘導ソナーラー灯の設置等を行う。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>避難所開設時に利用できる公衆無線LAN設備をすべての避難所、福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に設置した。</p> <p>区内避難所33箇所に避難所誘導ソナーラー灯を設置済みである（第八中学校と汐見小学校は共用のため計32基設置）。また、避難所誘導ソナーラー灯は毎年定期点検を実施している。</p> <p>学校トイレの洋式化について、小学校7校、中学校3校で実施した。（平成29年度実績）</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>今後も新たに避難所が追加された段階で公衆無線LAN設備を追加する。</p> <p>避難所となる学校の改修に合わせて、避難所誘導ソナーラー灯についても必要に応じて移設工事を行う。</p> <p>体育館の非構造部材（照明等）の耐震化、スロープ設置等のバリアフリー整備について、各学校の状況に応じて、個別に対応していく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
【避難行動要支援者等の支援】						
9	個別計画の作成	97	総務部	防災課	災害発生時において、避難行動要支援者の安否確認及び避難誘導、また避難所等での生活支援を的確に行うため、同意を得た避難行動要支援者一人ひとりについて、個別に避難支援計画「個別計画」の作成に努める。	<p>【実績・取組状況】 平成28年度：276件 平成29年度：1,413件 平成30年度（7月1日現在）：1,487件 平成28年度は介護居宅支援事業所への業務委託により作成した。平成29年度以降は名簿登録者本人に個別計画を郵送し、新規登録または情報更新している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 外部提供同意者のうち、個別計画の作成ができていない避難行動要支援者について、個別に対応して作成していく必要がある。毎年10月以降、名簿の更新とあわせて避難支援等関係者へ配付する。</p>
10	家具転倒防止器具の普及	99 (149)	総務部	防災課	避難行動要支援者名簿に掲載されている世帯に対して区が費用負担を軽減することにより家具転倒防止器具の設置促進を図る。さらに、未設置の世帯について普及・啓発を図る。	<p>【実績・取組状況】 平成28年度：105件、平成29年度：38件 平成30年度（7月1日現在）：4件 避難行動要支援者名簿登録者や避難所総合訓練参加者へ事業内容を周知した。 また、熊本地震を踏まえ、家具転倒防止対策の必要性を区民に案内した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き、避難行動要支援者名簿登録者に周知する。また、避難所総合訓練等でPRするとともに、申請書を配布するなどして、制度の理解促進を図る。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
11	安否確認・避難体制の構築	100 (150)	総務部 福祉部	防災課 福祉政策課	避難行動要支援者の安否確認を的確に実施するため、具体的な実施体制を構築するとともに、安否情報の集約方法を明確化する。また、避難所、福祉避難所に搬送する優先度を判定するためのトリアージ（優先度判定）の基準、搬送方法、役割分担等について検討する。	<p>【実績・取組状況】 平成28年3月に要配慮者の安否情報の集約方法や避難支援等を明確化するため策定した文京区避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）について、避難支援等関係者及びその団体等へ周知した。また、福祉避難所のトリアージに関する課題について、平成28年からワーキンググループを設置し、29年度に二次トリアージ基準を作成した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 全体計画に基づき、避難支援等関係者と協力し、新規名簿登載者及び個別計画未策定者の個別計画策定に努め、引き続き安否確認体制の理解促進及び構築に努める。また、福祉避難所のトリアージに関する課題については、30年度においてもワーキンググループを設置し、引き続き検討を進めていく。</p>
12	避難所における支援の充実	101 (151)	総務部	防災課	避難所で安全・安心に過ごせるよう、バリアフリー化の推進、専用スペースの設置等、要配慮者のニーズを反映させた支援を行う。	<p>【実績・取組状況】 平成28年度より避難所総合訓練を実施した避難所については車いす用スペースを備蓄するとともに、避難所ごとと実情に応じた要配慮者専用スペースを設定する訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 訓練を通じてバリアフリーに対する課題があれば施設所管課とも共有を図り、対応につなげていく。また、避難所総合訓練において要配慮者スペースを設けて必要性について継続して避難所運営協議会役員等への周知を図っていく。</p>
13	男女双方の視点に配慮した避難所運営	77 (117)	総務部	防災課	女性の視点を積極的に避難所運営に取り入れ、女性の声が届きやすい環境づくりを行う。	<p>【実績・取組状況】 避難所運営協議会の役員については、町会等を通じて女性の役員を増員するよう考慮していただき、協議会において女性の視点が反映されるように配慮した。また、冊子「東京くらし防災」から得た女性の視点についてパネル展示等により女性の避難所生活に必要な配慮要件を周知した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 避難所運営にあたり女性の視点が反映されやすいように、女性防災士の資格取得を推進し、女性の声が届きやすい環境づくりを推進していく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況(平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
14	女性、要配慮者の生活用品の充実	48 (73) 77 (117)	総務部	防災課	女性の視点に配慮した生活用品や要配慮者の快適性向上を図るための生活用品を新たに配備する。プライバシー確保などの対応や物資の備蓄を行う。	<p>【実績・取組状況】 高齢者や幼児用に飲料水、おかゆ、粉ミルク（アレルギ一対応）を整備している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 女性や要配慮者のプライバシー確保について、資器材等の見直しを検討する。</p> <p>【実績・取組状況】 平成30年3月に新たに介護老人保健施設1か所を福祉避難所に指定し、この施設を含め平成29年度中に指定した福祉避難所3か所に対し備蓄物資の配備及び災害対策本部との連絡用の地域系防災行政無線を設置した。また、福祉避難所設置・運営マニュアルに基づき、平成29年10月と平成30年2月に開設運営訓練を実施し、マニュアルの实效性確認と職員の対応力向上に努めた。また、災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において、マニュアルの改訂について検討し、平成30年</p> <p>【課題・今後の見通し】 福祉避難所での対応を必要とすると、居住地に近い場所での対応ができるよう、福祉避難所の拡充を図る。また、マニュアルについては災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において引き続き検討を行い、必要な見直しを行っていく。</p> <p>【実績・取組状況】 平成28年7月に妊産婦・乳児救護所の案内チラシを作成し、母子健康手帳の交付の際に「母と子の保健バッグ」へ同封するなど周知を行っている。また、同年及び平成29年9月に、跡見学園女子大学と合同で妊産婦・乳児救護所の設置・運営訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度においても、跡見学園女子大学と合同で妊産婦・乳児救護所の設置・運営訓練を実施する予定である。他大学における訓練の実施が課題となっており、協議を進めていく。</p>
15	福祉避難所の指定	80 (119)	総務部 福祉部	防災課 福祉政策課	特別養護老人ホーム等をはじめとした福祉施設を福祉避難所としてあらかじめ指定し、食糧等の備蓄や通信機材等の整備を行う。運営方法については、福祉避難所運営マニュアルを定める。	<p>【実績・取組状況】 平成30年3月に新たに介護老人保健施設1か所を福祉避難所に指定し、この施設を含め平成29年度中に指定した福祉避難所3か所に対し備蓄物資の配備及び災害対策本部との連絡用の地域系防災行政無線を設置した。また、福祉避難所設置・運営マニュアルに基づき、平成29年10月と平成30年2月に開設運営訓練を実施し、マニュアルの实效性確認と職員の対応力向上に努めた。また、災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において、マニュアルの改訂について検討し、平成30年</p> <p>【課題・今後の見通し】 福祉避難所での対応を必要とすると、居住地に近い場所での対応ができるよう、福祉避難所の拡充を図る。また、マニュアルについては災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会において引き続き検討を行い、必要な見直しを行っていく。</p> <p>【実績・取組状況】 平成28年7月に妊産婦・乳児救護所の案内チラシを作成し、母子健康手帳の交付の際に「母と子の保健バッグ」へ同封するなど周知を行っている。また、同年及び平成29年9月に、跡見学園女子大学と合同で妊産婦・乳児救護所の設置・運営訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度においても、跡見学園女子大学と合同で妊産婦・乳児救護所の設置・運営訓練を実施する予定である。他大学における訓練の実施が課題となっており、協議を進めていく。</p>
16	妊産婦、乳児の支援	81 (120)	総務部	防災課	大学と協定を締結して妊産婦・乳児救護所を併設し、食糧・食糧・健康相談など給、情報の提供、医療・健康相談などを行う。運営方法については、妊産婦・乳児救護所運営マニュアルを定める。また、協定締結団体連絡協議会を開催するとともに連携による訓練を行う。	<p>【実績・取組状況】 平成28年7月に妊産婦・乳児救護所の案内チラシを作成し、母子健康手帳の交付の際に「母と子の保健バッグ」へ同封するなど周知を行っている。また、同年及び平成29年9月に、跡見学園女子大学と合同で妊産婦・乳児救護所の設置・運営訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度においても、跡見学園女子大学と合同で妊産婦・乳児救護所の設置・運営訓練を実施する予定である。他大学における訓練の実施が課題となっており、協議を進めていく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
≪視点2≫ 自助・共助の強化 【自助の備えの強化】						
17	最低3日分の水、食糧、生活用品の備蓄	47 (72)	総務部	防災課	防災訓練や防災教室の機会等を活用し、区民等に対して、最低3日分の飲料水、食糧、生活用品等の備蓄及び生活用水の確保等を促す。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度は「備蓄の日PR展」、避難所総合訓練及び小・中学校の宿泊訓練において、家庭でのローリングストック法の活用など備蓄の重要性について周知した。なお、「備蓄の日PR展」には、平成28年度は565名、平成29年度は814名の参加があった。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度についても、「備蓄の日PR展」を開催予定であり、区民の関心や意識を引き付けるような内容により、備蓄の必要性を強くアピールする。</p>
18	建築物耐震化の普及啓発の促進	23 (36)	都市計画部	地域整備課	マニュアル等の作成・配付、専門家による相談会の開催などにより、区民意識の啓発に努める。	<p>【実績・取組状況】 耐震化アドバイザーの派遣及び耐震フェアの開催により、区民が専門家に相談する機会を提供している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度も耐震化アドバイザーの派遣及び耐震フェアの開催により、区民の意識啓発を行っていく。</p>
19	家族との安否確認手段の取り決め	— (157)	総務部	防災課	事業者の従業員が安心して施設内に待機できるように、あらかじめ家族との安否確認手段の取り決めをしておくよう啓発する。	<p>【実績・取組状況】 総合防災訓練や防災教室の際に、災害用伝言ダイヤル171の体験利用を実施するとともに、区報や防災パンフレットにおいて、災害用伝言板の紹介と併せて周知を行っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も平時からの安否確認手段の確認の重要性についてパンフレット等への記載やイベントのパネル展示を通じて周知を行っていく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
【共助の備えの強化】						
20	区民防災組織の防災資機材の充実強化	32 (49)	総務部	防災課	地域における防災活動を支援するため、新たにスタンプパイプを整備するとともに、防災資機材の充実強化を図る。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>平成28年度から火災危険判定が高い地域を特定し、毎年1台ずつ可搬式動力ポンプを配備し、避難所総合訓練時に消防と連携し訓練指導している。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>町会・自治会での取扱い訓練を推進するとともに、避難所総合訓練等の機会を通じて、防災資機材の啓発を行う。</p>
21	区民防災組織等への活動助成	40 (64)	総務部	防災課	区民防災組織、PTA、マンション管理組合等が自主的に行う防災訓練について、訓練支援を行うとともに訓練にかかる経費の助成を行う。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>訓練経費申請件数 平成28年度：36件、平成29年度：44件 平成30年度（7月1日現在）：11件 備蓄品等購入費申請件数 平成28年度：17件、平成29年度：15件 平成30年度（7月1日現在）：1件 平成28年度から区民防災組織と中高層マンションが合同で訓練を実施する場合は備蓄品等購入費を新設し、制度の周知とともに拡充を図った。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>町会等への認知度を上げるため、町会長や避難所運営訓練及び防災コンクール等においてパネル展示やチラシ等により助成制度の周知を一層強く図っていく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度(修正) (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
22	避難所運営協議会の運営や 訓練等の支援	40 (64) 76 (116)	総務部	防災課	平常時における協議会活動を活性化させるために、地域活動センターと防災課が連携して活動支援を行う。また、避難所運営協議会は、文京区避難所運営ガイドラインに基づき、避難所ごとの特徴や構造を踏まえた避難所運営管理マニュアルを作成する。	【実績・取組状況】 協議会開催回数 平成28年度：18協議会 平成29年度：15協議会 平成30年度（7月1日現在）：8協議会 避難所運営訓練 平成28年度：16回、平成29年度：11回 平成30年度（7月1日現在）：1回 地域活動センターと連携し、地域特性に応じた訓練内容やドバイスしている。学校教職員と協議し、学校の使用スペース等のマニアル作りに努めた。 【課題・今後の見通し】 避難所運営訓練の活動実績の少ない協議会については、今年度導入する「避難所開設キット」の内容を説明し、活用を図った訓練を推進する。
23	避難所運営協議会の活動助成	40 (64)	総務部	防災課	避難所としての防災行動力を向上するために、避難所運営協議会が行う会議や訓練等にかかる経費について助成を行う。	【実績・取組状況】 平成28年度：16件 平成29年度：11件 平成30年度（7月1日現在）：1件 避難所運営協議会の活動助成について、避難所協議会会長全体会等の機会を捉えて周知している。 【課題・今後の見通し】 活動がない避難所運営協議会に対しては、定期的な町会長会や避難所協議会会長全体会の機会を捉えて助成制度の周知とともに避難所運営訓練の促進に努めていく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
24	地域のリーダーとなる人材の育成	40 (64)	総務部	防災課	地域で主体的に防災活動を行うリーダーを育成するために、避難所運営協議会委員及び区民防災組織の防災担当者を対象に、防災士の資格取得を支援する。	【実績・取組状況】 防災士資格取得者数 平成28年度：8名、平成29年度：8名 平成30年度（7月1日現在）：0名 平成29年度は女性の防災士の資格取得を推進し、1名が取得した。 【課題・今後の見通し】 町会等からの防災士取得希望者が増加していることから防災士の助成拡大を検討する。
25	地区防災計画の作成等の支援	41	総務部	防災課	区内の一定の地区内の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度について、区は、地区居住者等からの地区防災計画の作成や訓練等の相談に対して支援を行う。	【実績・取組状況】 地区防災計画の策定に向けて、内閣府と連携しながら、住民の主体的な活動を支援してきた。 【課題・今後の見通し】 地区防災計画については、住民が主体的に作成することの意義と重要性をPRするとともに、作成意向のある団体に対しては、相談等の支援を積極的に行う。
26	区立学校における防災教育	— (68)	教育推進部	教育指導課	災害発生時に自分の命を守ることも、身近な人を助け、地域の安全に貢献できる人間を育てるために、学校防災宿泊体験を実施する。	【実績・取組状況】 学校行事として教育課程上に位置付け、小学校では第4学年、中学校では第2学年を対象として、各学校が関係機関の協力を得ながら実施している。 【課題・今後の見通し】 小・中学生の発達段階に応じたプログラムの開発が課題である。今後も、防災課、消防署、PTA、NPO等と連携し、内容の充実を図る。
27	事業所の防災意識啓発及び防災体制の強化	— (157)	総務部	防災課	大規模災害発生時における従業員の一人斉帰宅抑制や3日分の水・食糧等の備蓄等の防災意識を啓発する。	【実績・取組状況】 事業所からの防災対策についての相談や防災講話の際に従業員の帰宅抑制や最低3日分の備蓄について説明を行っている。また、チラシやパンフレットの配布等による周知も行っている。 【課題・今後の見通し】 引き続き、パンフレット等の配付や防災教室などの機会

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
28	総合防災訓練・地域防災訓練の実施	44 (68) — (69)	総務部	防災課	区、区民防災組織、防災関係機関等が連携して災害対策活動ができるよう、総合的かつ実践的な訓練を実施する。また、地域の実状に応じた防災訓練を実施し、防災意識の啓発及び防災行動力の向上を図る。	【実績・取組状況】 区主催の避難所総合訓練において新たに「避難所開設キット」を活用した実戦的な訓練を実施し、避難所訓練の質の向上を図っている。 【課題・今後の見通し】 「避難所開設キット」を活用した訓練を推進し、訓練結果を反映したより使いやすい実効性あるキットへ改良していく。
29	避難行動要支援者訓練の実施	— (69) 100 (150)	総務部	防災課	区は、避難支援等関係者が連携して、避難行動要支援者名簿を活用した訓練を実施し、安否確認体制の検証及び改善を図るとともに、地域防災行動力の向上に努める。	【実績・取組状況】 避難所総合訓練において民生委員等により、避難所周辺の避難行動要支援者に対する効果的な連絡体制の強化について図上訓練を実施した。 【課題・今後の見通し】 今年度、秋の避難所総合訓練において民生委員等による避難所周辺の避難行動要支援者に対して、安否確認訓練を実施する。
30	中高層住宅に対する防災意識の啓発	38 (61)	総務部	防災課	中高層住宅特有の防災対策を盛り込んだマニュアルを作成及び配布し、中高層住宅への啓発活動を行う。	【実績・取組状況】 中高層マンション防災対策パンフレットを活用し、防災教室、避難所総合訓練、防災フェスタ等で配布するなど、啓発活動を行ってきた。 【課題・今後の見通し】 中高層住宅で実施する自衛消防訓練において、消防署と連携した防災指導を行うとともに啓発パンフレットを活用した防災意識の啓発に努めていく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在） 課題・今後の見通し
<p>《視点3》区の災害対応力の強化</p> <p>【区の応急対策の活動態勢強化】</p>						
31	災害対策本部の設置基準見直し	一 (77)	総務部	防災課	東日本大震災での経験を踏まえ、震度5弱以上で災害対策本部を設置し、災害対応を行う。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>平成29年10月から11月にかけて、職員防災研修を実施し、全職員を対象に3年サイクルで実施する計画の2年目として、384名に対して災害時の参集基準について周知を行った。また、平成30年度新人研修において、新任職員に対して参集基準等について説明を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>平成30年度は3年サイクルの最後の年として、541名の職員を対象に職員防災研修を実施する予定であり、参集基準や参集場所についての周知を徹底する。</p>
32	態勢の明確化・周知（職員初動態勢の充実）	54 (81) 55 (82)	総務部	防災課	円滑に災害対応を図るため、勤務時間内、勤務時間外それぞれ初動期に従事する職員をあらかじめ指定し、迅速な初動態勢を構築する。また、初動態勢の充実強化を図るために防災職員住宅を設置している。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>平成30年度の災害対策本部の編成において円滑な初動対応にあたるため、今年度から、「過去10年間に2年以上防災課で勤務経験のある職員」について、災害対策本部事務局に編成することを原則とした。また、災害対策本部事務局に受援班を設置し、応援の受入調整等を行うこととした。</p> <p>防災用職員住宅の居住者について、災害時の初動態勢が速やかに取れるよう連絡体制を整えるとともに、災害が予想される場合は事前に連絡するなどして災害対応に備えた。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>引き続き適切な住宅管理を行うとともに、契約期間が満了する住宅の代替住宅の確保を検討し、災害時の迅速な初動態勢を維持する。また、迅速な初動態勢を維持するため、防災職員住宅居住者に対して再度、発災時の対応等について周知する必要がある。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度(修正) (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
33	情報の収集伝達機器の整備	56 (84)	総務部	防災課	防災行政無線の輻輳時等における情報伝達手段として、避難所や地域活動センター等に導入した衛星電話、PHSを活用する。また、保育園及び幼稚園へ内線を延長し、情報伝達機器の充実を図る。	<p>【実績・取組状況】 避難所に指定されている施設と定期的に無線通信訓練を行った。また、平成28年度に各避難所及び地域活動センターに設置している衛星電話を、衛星携帯電話へ更新した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 引き続き避難所に指定されている施設と無線通信訓練を定期的に実施し、各所職員による機器の操作確認を継続的に行う。また、各避難所及び地域活動センターに導入している衛星携帯電話を含めた、通信訓練実施に向けた検討を行う。</p>
34	防災行政無線の整備及び充実	56 (84)	総務部	防災課	全機器をデジタル方式に刷新し、それに伴い防災行政無線で伝達した内容を確認できる電話応答システムを導入している。また、防災行政無線の難聴エリアを解消するために、新たに建設する一定規模以上の中高層建築物への防災行政無線の設置、屋外スピーカーの増設・移設、中高層建築物・商店街等へ戸別受信機を設置する。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度は、新しく福祉避難所に指定された特別養護老人ホーム洛和ヴィンヤウ春日に、災害対策本部との連絡用の地域系防災行政無線及び屋外スピーカーを設置した。また、難聴エリア解消のため、東京保健生活共同組合千石にじの家に屋外スピーカーを設置した。さらに、防災フェスタでは、防災行政無線・戸別受信機による一斉放送を合図に、一斉防災(危険回避)訓練を実施した。一斉防災訓練等を通じて、平常時の屋外スピーカーカーの活用についての意見等を整理している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も難聴エリアへの屋外スピーカーの増設をすすめるとともに、補充機能を検討する。また、新たに避難所に指定された施設について無線機器の設置を行う。なお、平常時の屋外スピーカー利用については、防災フェスタの一斉防災訓練で集約した意見等を参考にしながら、引き続き研究を行う。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在） 課題・今後の見通し
35	情報伝達手段の充実及び新たな手段の導入	57 (85)	総務部	防災課	区民等に対して緊急情報を伝達するた めに、緊急速報メール（エリアメー ル）やツイッタール等の情報伝達手段を 活用する。また、防災関連情報や災害 時の行動等を掲載した防災アプリを導 入する。	【実績・取組状況】 臨時災害FM放送局について、放送用設備一式を購入し、平成30年1月開催の冬の避難所総合訓練（会場：第八中学校）にて試験放送を実施した。また、シビックセンターに放送用設備を設置した。 【課題・今後の見通し】 新たな情報伝達手段である臨時災害FM放送局の運用方法について、関係部署及び事業者と協議・検討を行う。また、常に防災アプリの情報を最新のものに更新していく。
36	要配慮者に対する情報伝達方法の検討	59 (87)	総務部	防災課	災害時において適時に情報を収集すること が困難な要配慮者に対する情報伝 達方法について検討する。	【実績・取組状況】 区報平成30年3月25日号の1面において、災害時の情報収集手段の周知を行い、テレビから得る方法、スマートフォン等から得る方法、防災行政無線や電話で聞く方法などの理解を図った。 【課題・今後の見通し】 今後も各広報媒体を用いた周知を進めるとともに、障害等の状態に合わせた最適な方法について検討を進める。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
【広域のかつ多様な連携体制の構築】						
37	他自治体との相互応援協力体制の強化	60 (90)	総務部	防災課	新たな自治体との協定締結を推進し、救援物資の提供、応援職員の派遣等、相互応援協力体制の強化を図る。	<p>【実績・取組状況】 国内交流フェスタにおいて、協定自治体と防災に関する意見交換を行うとともに、平成30年3月に広島県福山市と締結した「相互協力に関する協定」において、災害対策への協力を内容の一つとしている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 首都直下地震による被害が及びにくい自治体との協定締結を進めるとともに、応援職員の受入体制など受援計画について検討を行う。</p>
38	事業者等との新たな協定の締結	— (91)	総務部	防災課	災害時において事業者等から積極的な協力が得られるように事業者等との協定締結を推進し、多様な協力体制の構築に努める。また、避難所等の確保を図るため、新たな協定の締結を推進する。	<p>【実績・取組状況】 東京都トラック協会の東京支部との間に締結した「災害応急対策用貨物自動車供給協定」について、熊本地震等の状況を踏まえて全面的に見直し、「災害時における物流業務に関する協定」を締結し、物資集積拠点における人員体制の整備を図った。また、「熊本地震を踏まえた災害対策の充実強化の検討」において、事業者の協力が必要な分野や災害対策について検討を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化ワーキンググループの検討結果を踏まえ、事業者からの協力が必要な分野や災害対策について検討を行う。</p>
39	専門ボランティアの確保	107 (160)	総務部	防災課	専門的な知識・経験・技能等を有する人材をあらかじめ専門ボランティアとして確保する。なお、医療、福祉、手話、語学の分野については、平成27年8月より登録制度を開始した。	<p>【実績・取組状況】 平成28年度実績：2名 平成29年度実績：0名 平成30年度実績：(7月1日現在)：2名 大学の災害協定に専門ボランティアに関する項目を設けるなど、各種専門ボランティアの確保に努めてきた。</p> <p>【課題・今後の見通し】 区HPや訓練等の機会を通じて啓発活動を行っていく。医療分野のボランティアについては、避難所総合訓練に参加する医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力を得て専門的なボランティアの確保に努める。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度(修正) (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況(平成30年7月1日現在) 課題・今後の見通し
40	医療救護活動体制の整備	86 (128)	保健衛生部	生活衛生課	災害時における避難所への医師等派遣体制を整備し、区と関係機関との連携方法を明確なものとするため、災害時における医療救護活動マニュアルを作成している。	【実績・取組状況】 避難所総合訓練においては、引き続きマニュアルに基づいた医療救護活動訓練を実施している。医療救護班名簿は、年度当初に更新を行った。また、医師等のスキルアップを目指し、トリアージ研修会を実施した。 【課題・今後の見通し】 引き続き関係機関との連携に努めていく。
41	医薬品の調達	87 (130)	保健衛生部	生活衛生課	医療救護所や避難所等に医薬品等を供給するために、災害薬事センターを設置し、文京区薬剤師会等と連携して医薬品等の供給活動を行う。また、緊急時に医療救護所や避難所等で使用する医薬品を3日分を目安に備蓄する。	【実績・取組状況】 避難所医療救護所の備蓄医薬品及び医療資機材について、更新及び新規配備を行った。 【課題・今後の見通し】 今後も、備蓄医薬品や医療資機材について、適正に更新及び管理を行っていく。
42	帰宅困難者の支援態勢の構築	105 (155) 106 (156)	総務部	防災課	一時滞在施設を新たに確保するとともに、一時滞在施設への誘導、情報提供方法、備蓄物資の供出等、都と連携して帰宅困難者の支援態勢の構築を図る。また、区施設利用者や区立小・中学校等に残留した児童・生徒等の帰宅困難者に対する備蓄物資を整備する。	【実績・取組状況】 平成29年9月に文京学院大学で外国人の受入を中心とした一時滞在施設の設置・運営を実施した。 【課題・今後の見通し】 東京都と連携しながら帰宅困難者一時滞在施設の確保に努める。

文京区地域防災計画 平成27年度修正(平成24年度修正追補版)取組状況調査結果 [その他施策]

平成30年度

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在)、 課題・今後の見通し
≪視点1≫ 人的被害の減少 【建造物等の安全化】						
1	1 区有建築物の耐震化	22 (35)	施設管理部	保全技術課	防災上重要な公共建築物について、平成27年度末までに耐震化100%を目標として、施設整備を進める。	【実績・取組状況】 目標達成施策(平成27年度末) 【実績・取組状況】 耐震フェアや防災フェスタ、避難所総合訓練等において、パネル展示や相談会を実施するなど、建築物の耐震化に関する啓発活動を行っている。 【課題・今後の見通し】 耐震化の必要性について啓発活動を行い、引き続き耐震化の向上を図る。
2	2 民間建築物の耐震化	22 (35)	都市計画部	地域整備課	文京区耐震改修促進計画(平成27年度)において、住宅の耐震化率は77.7%(棟数による推計)又は87.3%(戸数による推計)、民間特定建築物の耐震化率は89.8%(棟数による推計)となっており、これを平成32年度までに95%に引き上げることを目指す。	【実績・取組状況】 平成28年度耐震改修工事:(1)4件、(2)0件 平成29年度耐震改修工事:(1)1件、(2)0件 平成30年度耐震改修工事(7月1日現在): :(1)0件、(2)0件 東京都と連携し、周知活動を行うなど、耐震化を進めている。 【課題・今後の見通し】 耐震設計や耐震改修が進むように普及啓発活動に努める。
3	3 沿道建築物の耐震化	23 (36)	都市計画部	地域整備課	地震発生時に閉塞を防ぐべき道路を指定し、道路閉塞を起こす可能性の高い建築物を対象として重点的に耐震化を促進する。 (1)都が定める災害時に閉塞を防ぐべき道路として指定された道路 (2)区が指定する防災上重要な道路	【実績・取組状況】 日常的に相談対応は実施している。また、耐震フェア等を通して、震災対策の重要性を周知している。 【課題・今後の見通し】 窓口での個々の相談に対して、適切に対応していく。
4	4 相談窓口の設置	23 (36)	都市計画部	地域整備課	耐震診断・耐震改修だけでなく震災対策全般にわたる相談窓口を設置し、区民からの問い合わせに適切に対応できるように相談体制の充実を図る。	【実績・取組状況】 日常的に相談対応は実施している。また、耐震フェア等を通して、震災対策の重要性を周知している。 【課題・今後の見通し】 窓口での個々の相談に対して、適切に対応していく。

No	施策名	掲載ページ 掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
5	エレベータの安全性の向上	25 (38)	都市計画部	建築指導課	一般社団法人日本建築設備・昇降機センターと連携しながら、昇降機等定期検査報告業務委託契約を行い、エレベータの安全性の向上を図っている。	【実績・取組状況】 定期報告の内容に基づき、設置者に地震対策方法等の周知をし、安全性の向上を図っている。 【課題・今後の見通し】 今後は、既存エレベータ改修工事のPRに努める。
6	事業者等へのエレベータ閉じ込め対策の周知	25 (38)	都市計画部	建築指導課	エレベータの改修に関する相談窓口を設置するとともに、閉じ込め防止装置の普及などについて、事業者、マンション管理者向けにリーフレットを作成し、周知・PRに努める。	【実績・取組状況】 都と連携し、閉じ込め防止に関する周知をホームページにて行っている。 【課題・今後の見通し】 今後も、都・関係機関と連携して周知を図っていく。
7	区有施設の家具類の転倒・落下防止対策	— (40)	総務部	防災課	区有施設におけるオフィス家具の転倒・落下防止対策の実施状況調査を行い、その結果を基に事業所における家具類転倒・落下防止対策を検討する。	【実績・取組状況】 防災フェスタや耐震フェア等の際に、家具転倒防止器具の設置について啓発を行っている。 【課題・今後の見通し】 引き続き、家具転倒防止器具の設置について啓発を行っていく。
8	災害時のアスベスト飛散防止対策	27 (41)	資源環境部	環境政策課	平常時に、建築物所有者・管理者に対し、アスベスト使用状況の把握に努めるよう、啓発を行う。災害発生時には、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」（環境省作成）に従って対応する。	【実績・取組状況】 これまで作成した石綿除去に関する啓発用チラシに加え、アスベスト調査分析専門員派遣事業を周知する新たなリーフレットを作成した。 【課題・今後の見通し】 建築物所有者等は、石綿使用状況を的確に把握する責務があり、今後も十分に制度の周知を図る必要がある。
9	擁壁・がけの調査	28 (42)	都市計画部	建築指導課	区内のがけ・擁壁の実態調査を都と連携して進めるとともに、倒壊による危険性や対策の必要性について啓発する。	【実績・取組状況】 必要に応じて現地確認を行い、所有者に対して適切な維持管理の啓発を図る。 【課題・今後の見通し】 今後も都と連携を図るとともに、啓発、周知を行っていく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
【避難行動要支援者等の支援】						
10	避難行動要支援者の情報の 収集把握の体制	100 (150)	総務部 福祉部	防災課 福祉政策課	避難支援等関係者の協力を得て、避難行動要支援者名簿を元に、避難行動要支援者の安否確認、福祉需要への対応のために必要な情報を一元管理できる体制の整備を図る。	<p>【実績・取組状況】 平成28年3月に「文京区避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）」、平成29年10月に「避難行動要支援者名簿運用マニュアル」を策定し、要配慮者の安否情報の集約方法や避難支援等を避難支援等関係者へ周知した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 全体計画に基づき、避難支援等関係者と協力し、新規名簿登録者及び個別計画未策定者の個別計画策定に努め、引き続き安否確認体制の理解促進及び構築に努める。</p>
11	避難行動要支援者の情報の 収集把握の体制	100 (150)	福祉部	高齢福祉課	おおむね65歳以上で身体上慢性疾患があるなど常時注意を要する状態にある一人暮らしの高齢者等の安全を確保するため、緊急時に東京消防庁等に通報できるシステムの整備を継続して実施する。	<p>【実績・取組状況】 事業を委託している民間事業者から利用者宅に定期的に電話を入れ、健康状況の把握や機器の説明を行う他、緊急事態の際は東京消防庁に通報し、緊急対応を行っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 福祉サービスに関するパンフレットや民生委員の連絡会等で、当事業の理解と周知に努める。</p>
12	感震ブレイカーの普及・設置	100	総務部	防災課	災害時の電気器具の転倒による火災や停電後の電気復旧時に火災が発生すること 通電火災の被害を最小限に抑えることを目的に、避難行動要支援者名簿に掲載されている木造密集地域に居住する世帯を対象に、感震ブレイカーの配付を行う。	<p>【実績・取組状況】 平成29年度は区で指定した避難行動要支援者名簿登録者に加え、自ら名簿登録を希望した区民に対しても配付希望調査を実施し、配付を希望した122人に対し、感震ブレイカーの配付を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 通電火災の危険性の周知を図るため、木造住宅密集地域に居住する避難行動要支援者名簿登録者へ引き続き、感震ブレイカーの周知を行い、大規模地震発生時の通電火災被害軽減に努める。また、避難所総合訓練等の機会を捉え、必要性等について啓発を行っている。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年監修修正 (24年監修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見直し
13	安否確認や介護等の体制整備	100 (150)	福祉部	介護保険課	避難支援等関係者と連携・協力し、具体的な実施体制を構築するとともに安否情報の集約方法を明確化する。	【実績・取組状況】 BCPマニュアル作成ガイドラインを区内の介護サービス事業者（居宅・通所・施設）に配布し、介護サービス事業所におけるBCPの作成を支援している。 【課題・今後の見直し】 介護事業所連絡協議会や部会等を通じて情報提供や周知・啓発を行っていく。
14	安否確認や介護等の体制整備	100 (150)	福祉部	障害福祉課	聴覚障害や視覚障害等、障害福祉団体等に対して、災害時における会員同士の安否確認方法を平常時より組織的に検討するよう要請する。	【実績・取組状況】 「文京区避難行動要支援者避難支援プラン」の周知を行うとともに、会合等を通じて災害時における家族支援者、会員同士の連絡体制について、組織的に検討するよう要請している。 【課題・今後の見直し】 各障害者団体と、地域や支援者等が共通認識をもって関係性を構築していくことが課題である。
15	医療依存度の高い者への対応	一 (132)	保健衛生部	予防対策課	在宅人工呼吸器使用者には、災害時に備え、具体的な支援方法を盛り込んだ個別支援計画の作成を進め、発災時には、患者及び家族に対して必要な情報を提供していく。	【実績・取組状況】 関係機関との連携を図り、対象者の把握を進め、希望者に対して個別支援計画の作成および見直しを行っている。 【課題・今後の見直し】 対象者の把握および個別支援計画の作成、見直しを継続する。
16	医療依存度の高い在宅療養者への支援	101 (151)	総務部 保健衛生部	防災課 予防対策課	自宅外への避難が困難な在宅療養者（人工呼吸器や吸引器等利用者）の非常電源として、各避難所における発電機を、予備電源確保のための充電ステーションとしても利用できるような支援体制を整える。	【実績・取組状況】 避難所総合訓練時に発電機を用いた外部バッテリー充電体験を企画・実施し、在宅で人工呼吸器を使用している1組が参加した。また、一般の訓練参加者への理解促進を目的に人工呼吸器に関する説明用パネルを新たに作成・展示した。 【課題・今後の見直し】 訓練での経験を関係者で共有し個別支援計画に反映させることで、より具体性のある計画作成を目指す。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
17	社会福祉施設等の防災対策	103 (153)	福祉部	福祉政策課	社会福祉施設等入所者の迅速な避難のためには、施設関係者だけでなく周辺地域の協力が不可欠であるため、特別養護老人ホームと地元町会との災害対応協力協定の締結を推進し、災害が発生した場合の協力の体制の整備を図る。	【実績・取組状況】 災害発生時の協力の体制の構築は、特別養護老人ホームの運営法人が主体となり進めており、区は法人の取組に対し、必要に応じて支援を行っている。 【課題・今後の見通し】 引き続き運営法人に対して、必要な支援を行っている。
18	社会福祉施設等の食糧等備蓄物資の充実	103 (153)	福祉部	障害福祉課	本郷福祉センター、福祉作業所において、家族の引き取りが、災害時に家族の引き取りがあるまでの間に、食糧等を備蓄する。	【実績・取組状況】 本郷福祉センター、福祉作業所においては、区からの委託費をもとに、災害時に家族の引き取りがあるまでの間に、食糧等を備蓄している。 【課題・今後の見通し】 引き続き、上記施設に対し、食糧等備蓄物資整備の継続的な支援を図っていく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
≪視点2≫ 自助・共助の強化 【自助の備えの強化】						
19	事業所に対する家具類の転倒・落下防止対策の啓発	— (40)	総務部	防災課	事業所における家具・事務機器の転倒を防止するため、事務所向けに「家具類転倒防止対策リーフレット」を作成し、啓発を図る。	【実績・取組状況】 事業所等から防災講話の依頼があった際に、家具・事務機器の転倒の防止等、事業所における減災対策の意識啓発を行っている。 【課題・今後の見通し】 引き続き、事業所における家具・事務機器の転倒等防止対策について意識の啓発を図る。
20	安価で信頼できる工法・装置の普及促進	— (40)	都市計画部	地域整備課	住宅の耐震補強工事が困難な方などが、1階で就寝中に地震に襲われて住宅が倒壊した時に、安全な空間を確保するために作られた防災グッズの普及促進を図る。	【実績・取組状況】 窓口において、「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」の事例紹介のパンフレットを置き、啓発を行っている。 【課題・今後の見通し】 今後も耐震フェア等の催しを利用して普及促進に努める。
21	事業者のBCPの策定	50 (75)	区民部	経済課	事業者は、事業活動への被害の最小化と事業継続を図るためにも、BCPを策定する必要があるため、事業者団体等を通じて、BCP策定への働きかけを行う。	【実績・取組状況】 平成30年3月9日にBCPに関するセミナーを実施した。また、(公財)東京都中小企業振興公社のBCP策定講座のチラシを配架するとともに、中小企業サポートブックにてBCP策定支援施策の周知を図った。 【課題・今後の見通し】 セミナーや産業情報紙ビガガ・webビガガ、中小企業サポートブック等でBCP策定について周知し、策定への働きかけを行っていく。
22	中小事業所におけるBCP策定の支援	50 (75)	区民部	経済課	自前によるBCP策定が困難な区内中小事業所を対象に、東京都との連携によるBCP策定講座の開催や経営改善専門家派遣事業の活用等を通して、BCP策定の支援を行う。	【実績・取組状況】 平成30年3月9日にBCPに関するセミナーを実施した。また、中小企業支援員による公的支援メニューやセミナー等の紹介を行い、(公財)東京都中小企業振興公社によるBCP策定支援事業や専門家派遣事業の活用を促進した。 【課題・今後の見通し】 中小企業のBCP策定率は低いため、公社等と連携し、引き続き公的支援メニューやセミナー等を紹介し、BCP策定支援事業や専門家派遣事業の活用を促進していく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
23	保育園の防災対策	103 (153)	子ども家庭 部	幼児保育課	保育園において、災害時に保護者が迎えにくるまでの間を想定し、食糧等を備蓄する。また、保育園においての行動マニュアルを必要に応じ別途定める。	<p>【実績・取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休園やBCP保育園の開設などの基本方針を確認した。 ・区立保育園において、賞味期限が切れる非常用食糧を更新した。また、5年毎の定期点検で家具の固定を行った。 ・私立保育園においては、施設の総合的な防災対策を図る事業者に対し、火災・地震等の災害時に備え、職員等の防災教育や避難具の整備等に要する経費の補助を行った。 <p>【課題・今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時間帯ごとの具体的な対応、保護者への事前周知などの課題について、検討する。 ・整備すべき防災用品については随時見直しを行っていく。 ・私立保育園においては、指導検査の際に、消防計画や災害対応マニュアルが適切に作成され、災害時を想定した訓練が計画的に実施されているか等の確認及び指導を引き続き実施する。
24	応急教育	113 (173)	教育推進部	教育指導課	学校（園）の立地条件や地域の実情、幼児・児童・生徒の実態等を考慮した上で、災害時の応急教育計画、指導の方法などについてあらかじめ適正な計画を立てておく。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>各学校において、学校保健安全法に基づき、災害時の応急教育や指導方法を定めた学校安全計画及び危機管理マニュアル等を作成している。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>文部科学省から示された手引などを参考に、各学校の状況を勘案し、危機管理マニュアルを見直す。</p>
25	応急教育	— (173)	教育推進部	教育指導課	幼児・児童・生徒が帰宅することが困難な場合に備え、校（園）舎内残留等の保護と安全確保を図るため、保護計画を作成する。	<p>【実績・取組状況】</p> <p>各学校において、学校保健安全法に基づき、災害時の応急教育や指導方法を定めた学校安全計画及び危機管理マニュアル等を作成している。</p> <p>【課題・今後の見通し】</p> <p>平成30年9月3日に、区内全幼稚園、小・中学校において、防災引き渡し訓練を実施する予定である。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在)、 課題・今後の見通し
【共助の備えの強化】						
26	外国人の防災知識の普及啓発	38 (61)	総務部	防災課	地震体験車等を活用した防災教室の開催、外国語パンフレットの配布等により、外国人に対する防災知識の普及や地域行事を利用した防災訓練の実施等を推進していく。	<p>【実績・取組状況】 避難所総合訓練の実施に伴い、周辺大学の留学生を対象に英語表記のあるチラシを配布するとともに避難所の訓練の取組についても周知した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今年度、実施する秋の避難所総合訓練はテーマを要配慮者対応としているため、外国人にも訓練に参加していただくよう、周辺大学等に協力を依頼する。</p>
27	事業者と地域の連携	一 (63)	総務部	防災課	事業所相互間の協力体制及び事業所と区民防災組織等との連携を強めるなど、地域との協力体制づくりを支援する。また、区民防災組織等と地元事業者間において協定を締結した事例紹介などにより、地域と事業者間の新たな関係を構築するための働きかけ等を行う。	<p>【実績・取組状況】 避難所総合訓練において、区の協定事業所や防災関係事業所に協力いただき、物資輸送訓練や熱中症対策、防災資器材の展示説明等、区と連携し区民の防災意識の向上に努めた。</p> <p>【課題・今後の見通し】 避難所総合訓練等を通して、引き続き、協定事業所等との防災の取組みについて連携を図っていく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
<p>《視点3》区の災害対応力の強化</p> <p>【区の応急対策の活動態勢強化】</p>						
28	災害対策本部運営の継続	52	総務部	防災課	不測の事態によってシビックセンターが一時的に使用できない場合に備え、文京スポーツセンター内に必要な機材及び設備等を整備し、災害対策本部の運営を継続する。	<p>【実績・取組状況】 文京スポーツセンターの会議室等を災害対策本部の補完場所として位置づけ、改修工事において資器材用倉庫を新設した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 防災センターを補完する施設として活用するため機材及び設備等の設置を検討する。</p>
29	地域活動センターの防災機能の充実・整備	47 (72) 49 (74)	総務部	防災課	災害時の一時的避難所として、食糧備蓄の充実を図るとともに、管内における情報収集・情報発信機能を強化するため、情報通信機器及び発電設備の充実を図る。	<p>【実績・取組状況】 地域系防災行政無線の通信訓練を定期的に実施し、職員による機器の操作確認を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 災害時、地域活動センターに派遣する職員を対象とした職員研修や定期的な通信訓練を引き続き実施することとでソフト面の強化を図る。</p>
30	文京区事業継続計画の見直し	50 (75)	総務部	危機管理課	平成28年3月に文京区事業継続計画【震災編】(Ver.2)を策定した。今後も訓練等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。	<p>【実績・取組状況】 組織改正に伴い、職員参集可能人員の更新や非常時優先通常業務の見直しを行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 地域防災計画や職員行動マニュアルの修正及び組織改正が行われた場合は、必要に応じて計画の見直しを行う。</p>
31	訓練等を通じた職員防災対応力の向上	55 (82)	総務部	防災課	災害時に職員が迅速かつ適切に応急対策業務を遂行できるよう、災害対策本部の運用、無線通信、避難所の開設等の危機管理対応訓練を実施するとともに、職員が所属する各班に求められる専門知識や技能を習得するために班別訓練を実施する。また、職員防災研修を定期的に実施し、区の災害対策や災害時の行動など防災に係る知識や普通救命講習による人命救助の技術等の習得を図る。	<p>【実績・取組状況】 平成29年10月に、区職員全体を対象に3年サイクルで実施する計画の2年目として、災害対策本部編成員及び臨時災害対策本部編成員を中心に384名の職員に対して、普通救命講習及び職員防災研修を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年度は3年サイクルの最後の年として、10月に541名を対象に職員防災研修及び普通救命講習を実施し、職員の防災意識、防災行動力の向上を図る。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
32	職員の情報機器の習熟	58 (86)	総務部	防災課	情報伝達機器等の運用方法マニュアルを作成するとともに、的確に運用できるよう機器操作マニュアルを作成する。また、操作を行える職員の訓練を強化する。さらに、無線技士免許取得を奨励し、免許取得者の増大・確保を図る。	【実績・取組状況】 平成26年3月に策定した職員防災行動マニュアル及びハンドブックにおいて、情報伝達機器等の運用及び操作方法を記載した。また、職員防災研修において、専門研修として防災行政無線等の操作方法の習得を図っている。 【課題・今後の見通し】 各種研修等を定期的に実施することで、職員の情報機器の習熟を図る。
33	災害情報システムの更新	58 (86)	総務部	防災課	災害情報システムは、災害発生時に確実・的確な運用が求められるため、平常時から保守体制を整備し、災害対策ややかに改修を行う。また、情報技術の進展を見据えながら、導入後5年を目途に、再更新について検討する。	【実績・取組状況】 避難行動要支援者名簿の管理システムを活用し、登録者の適正な管理を行った。また、平成32年度中に新システムを稼働する想定とし、改修内容の検討を開始した。 【課題・今後の見通し】 各避難所でのシステムの運用や、新システムに必要な機能を総合的に勘案し、システム全体の改修について、引き続き検討を行う。
34	区立学校の防災計画の充実	43 (67)	総務部 教育推進部	防災課 教育総務課	平成26年に改訂した「文京区立学校防災計画の基準」に基づき、各学校（園）の防災計画の充実を図るとともに、災害時における避難所運営協議会との連携について、学校の防災計画と避難所運営マニュアルとの整合を図る。	【実績・取組状況】 各学校（園）の防災計画に、「文京区地域防災計画平成27年度修正（平成24年度修正追補版）」を反映させ、避難訓練や防災教育に活用している。 【課題・今後の見通し】 各学校（園）の施設の改築・改修に伴う防災計画の改正が求められる。また、改築により、他の施設と合築となる学校（園）についての防災計画の策定も行うていく。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
35	広聴・相談活動	61 (96)	企画政策部 総務部	広報課 防災課	女性からの相談など、多岐にわたる相談に対応するため、専門家による巡回相談等の体制を整備する。	<p>【実績・取組状況】 避難所総合訓練において、相談コーナーを設置して避難者の相談を受け付ける訓練を実施するとともに、女性専用の相談コーナーも取り入れ、多岐にわたる対応を想定した訓練を実施した。 また、災害時の相談について協定を結んでいる文京区曹長とは、平常時から連絡を取り合っており、災害時の相談体制の確実な設置に向けて活動している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も避難所総合訓練等を通じて、相談体制について、女性の視点のほか、要配慮者、性自認や性的指向が非典型な方、外国人等の視点も考慮し、プライバシーの確保についても検証していく。</p> <p>【実績・取組状況】 平成29年中に実施した災害対策の充実・強化のためのワーキンググループ（情報伝達班）において、SNS等の活用方法について検討を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 ワーキンググループでの検討結果に基づき、SNS等の活用方法を検討するとともに、迅速な情報発信を行うように、テンプレート形式や内容を検討する。</p> <p>【実績・取組状況】 平成28年度は誠之小学校、平成29年度は明化小学校を対象として所管課と設置の検討を進めている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後もヘリサイン設置が必要な場所について検討する。また、各種委員会及び協議会等あらゆる機会を利用して、定期的に情報収集する。</p>
36	避難所におけるツイッターの活用	58 (86)	総務部	防災課	ツイッター等を活用して、避難所から情報を発信する仕組みづくりについて検討を進める。	
37	避難所のヘリサイン表示	65 (103)	総務部	防災課	区内のヘリコプター災害時臨時離着陸場及び緊急離着陸場に加え、上空から避難所屋上に緊急物資等を投下できるよう、避難所屋上における避難所名の表示施行を進める。	

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
38	食品の給与	84 (125)	総務部	防災課	被災乳幼児（2歳未満）用の調製粉乳等をおおむね7日分を確保する。また、避難所生活が長期化に備え、食物アレルギー対応食品の備蓄又は確保に努める。	【実績・取組状況】 妊産婦・乳児救護所、避難所についてアレルギー対応粉ミルクの整備を行っている。 【課題・今後の見通し】 避難所に整備している副食についても今後、アレルギー対応食品の備蓄を進める。
39	生活必需品等の給与	85 (126)	総務部	防災課	震災時において実施する被災者に対する生活必需品等給（貸）与のため、調達（備蓄を含む。）計画を策定する。また、配布計画を事前に定めておく。	【実績・取組状況】 避難所備蓄倉庫の棚卸しを実施し、生活必需品の数量・状態・必要性等の見直しを図っている。 【課題・今後の見通し】 避難者のニーズに則した物品を洗い出し、発災時に速やかに対応できるように整備を進める。
40	給水活動に使用する給水器材の整備	45 (70)	総務部	防災課	各避難所に飲料水を給水するために、各避難所等に備蓄している車載用給水槽等の活用を検証し、給水方法の整備を行う。	【実績・取組状況】 避難所に設置した受水槽蛇口からの給水訓練とともに、水道局が設置した応急給水栓の取扱いについても訓練を通して区民に周知を図っている。 【課題・今後の見通し】 受水槽からの給水が安易に行えるよう、通年で保守管理を行い、発災時に速やかに利用できるように整備を検討する。

No	施策名	掲載ページ 27年度(修正) (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在)、 課題・今後の見通し
41	防災協定井戸の拡充及び適 正管理	46 (71)	総務部	防災課	身近な水を確保するため、未協定の手 動式及び電動式ポンプ井戸の所有者の 協力を得て、防災協定井戸の拡大を図 るとともに、災害時に有効活用が図れ るよう適正な維持管理の機能確保のた めに修理を支援する。	【実績・取組状況】 平成28年度実績：7件 平成29年度実績：8件 平成30年度（7月1日現在）実績：5件 故障及び不具合の連絡があった場合は、迅速に修繕を 実施し適正管理に努めている。 【課題・今後の見通し】 区HPや訓練等の機会を通じてPR活動を行っていく。主 た、災害時に有効活用が図れるよう機能確保のため修 繕を行う。
42	備蓄倉庫の充実・整備	47 (72) 49 (74)	総務部	防災課	備蓄倉庫の充実を図るため、平成28年 改修予定の区民センター施設内に備蓄 倉庫を設置する。また、今後新たに福 祉避難所として指定する福祉施設につ いて福祉用物資専用の備蓄倉庫を設置 する。	【実績・取組状況】 新たに福祉避難所に指定された施設について、所管課 と連携し充実した福祉用備蓄物資を整備した。 【課題・今後の見通し】 千石三丁目遊び場の拠点備蓄倉庫を所管課と連携し設 置を進めている。また、新たに指定される福祉避難所 には備蓄物資の整備を図っていく。
43	災害用トイレの整備	48 (73) — (177)	総務部	防災課	公園や新規に開設する施設等のオーブ ンスペースを利用してマンホール直結 型トイレの整備を促進する。	【実績・取組状況】 公共施設の整備に当っては、マンホール直結型トイレ の整備を促進する。平成29年度は江戸川公園に平常時 において駐輪場となる文京区仕様のマンホールトイレ の整備を行った。 【課題・今後の見通し】 公園の再整備及び学校の改修等に伴い、マンホール直 結型トイレの整備を促進する。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
【広域のかつ多様な連携体制の構築】						
44	災害時の報道に関する協定締結	61 (96)	企画政策部	広報課	文京区民チャネルによる災害情報の発信体制を一層充実させるため、東京ケープトルネットワーク株式会社と災害時の報道に関する協定等を締結する。	<p>【実績・取組状況】 平成30年1月17日に、災害情報の発信体制充実を図るため、東京ケープトルネットワーク株式会社（以下「TCN」という。）と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結した。</p> <p>協定の中で「臨時災害FM放送局」が開設された際のレポーター等の派遣協力も規定しているため、同月行った試験運用訓練の際にも、派遣協力を得て訓練を実施した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 発災時を想定した具体的な放送内容計画をTCNと調整する。</p>
45	燃料の確保	— (101)	総務部	防災課	災害時における緊急車両等の活動、避難所の運営等に必要となる石油類（ガソリン、軽油、灯油等）の更なる確保のため、事業者と協議を行う。	<p>【実績・取組状況】 平成29年12月に協定先に対して、協定内容の見直しの有無に関する調査を実施するとともに、平時・発災時における連絡先の確認を行った。</p> <p>また、新たな協定先について検討を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 燃料の確保については、広域的な対策が必要となるため、東京都と連携しながら検討を進める。</p>
46	避難所における入浴施設の確保	77 (117)	総務部	防災課	避難者等の衛生状態の維持及び心身の疲労軽減を図るため、民間事業者との協定による入浴施設の確保を検討する。	<p>【実績・取組状況】 全避難所に入浴の代替となる清拭タオルを配備している。</p> <p>【課題・今後の見通し】 入浴施設の確保に向けて民間事業者等との協定について検討を進めるとともに導入についても検討を図っていく。</p>
47	区災害医療コーデイネーターの設置	86 (128)	保健衛生部	生活衛生課	区災害医療コーデイネーターを設置し、区内の被災状況や医療機関の活動状況等について迅速に把握できるように、情報連絡体制を構築する。 <p>また、平常時より、東京都地域災害医療コーデイネーターとの連携を図り、災害時の連絡体制の構築に努める。</p>	<p>【実績・取組状況】 東京都医師会主催で開催された「区市町村災害医療コーデイネーター研修会」に出席し、東京都の災害医療体制に関する動向の把握、情報共有に努めた。災害医療確保計画の更新も毎年度行っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 二次医療圏単位で設置されている「地域災害医療コーデイネーター」と「区災害医療コーデイネーター」との連携のあり方について、検討していく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在)、 課題・今後の見通し
48	被災地域における動物の保護	88 (134)	総務部	防災課	文京獣医師会との協定に基づいて、発災時の動物救護活動について協力を体制を整備する。また、避難所におけるペット受け入れ等についてのルールを策定し、啓発及び適正飼養の指導を行う。また、動物の飼養場確保のために必要なペットゲージ等を避難所に備蓄する。	<p>【実績・取組状況】 「備蓄の日PR展」において、備蓄するペットゲージを展示するとともに避難所におけるペットの取扱い及びルールを周知した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今年度、秋の避難所総合訓練において、ペット同行訓練を実施予定であり区民に避難所でのペットの取扱いについて広く周知する。</p>
49	応急仮設住宅の建設・管理	— (138)	都市計画部	<p>【建設地の選定】 都市計画課</p> <p>【その他】 住環境課</p>	建設地の選定にあたっては、接道及び用地の整備状況、ライフラインの状況、避難所・避難場所としての利用の有無を考慮の上、あらかじめ応急仮設住宅の建設予定地を定めておく。	<p>【実績・取組状況】 建設について、東京都管工事工業協同組合文京支部と締結済みの「災害時における応急対策活動に関する協定書」により対応可能か検討中である。また、別途協定締結済みの一般社団法人東京建設業協会を通じて一般社団法人プロハブ建築協会へ建設を依頼することが可能である旨確認した。</p> <p>入居者の選定について、シルバークリア住宅困難度配点表等を参考に検討中である。</p> <p>応急仮設住宅の建設予定地については、文京区震災復興コミュニティアルにおいて、震災時利用可能な用地として区内8か所の公園等を掲げている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 具体的な管理方法等について検討する。</p>
50	一般被災住宅の応急修理	91 (140)	都市計画部	住環境課	被災住宅の応急修理に必要なとなる大工などの専門的な技能者の確保を図るため、各業界団体等との協定などを検討する。(災害救助法が適用された場合は、一般社団法人東京建設業協会から協定により提出された協力業者を都が提示し、区が工事を指定する。)	<p>【実績・取組状況】 一般社団法人東京建設業協会と締結済みの「災害時の応急対策業務に関する協定書」及び「災害時における応急対策業務に関する細目協定」により、対応を依頼するとの協力体制を確認した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 具体的な応急修理方法等について検討する。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
51	被災者生活再建支援システムの導入	92	総務部	防災課	<p>被災証明の発行等の各種手続きを公平かつ迅速に行うとともに、被災者台帳の作成及び被害状況・支援実施状況等の情報を一括で管理する「被災者生活再建支援システム」の導入に向けた検討を行う。</p>	<p>【実績・取組状況】 都の主催する「被災者生活再建支援システム」を活用した研修に参加した。また、作成したシステム計画書に基づき、平成29年度第2回システム委員会にて、上記システム導入の承認を得た。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後も、都の主催する「被災者生活再建支援システム」を活用した研修に参加する。また、システム運用に必要な庁内での調整を進め、平成31年1月にシステムを稼動する予定である。</p>
52	帰宅困難者の帰宅支援	106 (156)	総務部	防災課	<p>区内で営業する事業者と協定を締結し、災害時帰宅支援ステーションの確保に努めるとともに、帰宅支援道路等の沿道において帰宅支援を行う体制を整備する。また、行政機関、通信・交通事業者、事業者、学校等と連携して徒歩帰宅訓練等を実施し、徒歩帰宅支援の充実を図る。</p>	<p>【実績・取組状況】 平成29年10月に文京学院大学において、外国人を含めた帰宅困難者の受入訓練を実施し、大学側と連携を図りながら必要な支援を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 帰宅困難者一時滞在施設の開設訓練について、協定事業者と連携を図りながら必要な支援を行う。</p>
53	駅及び駅周辺の混乱防止	106 (156)	総務部	防災課	<p>都と連携し、あらかじめ駅ごとに、区、所轄の警察署・消防署、鉄道事業者、駅周辺事業者等を構成員とする駅前滞留者対策協議会を設置し、災害時の防災関係機関の役割を定め、混乱を防止する体制づくりを推進する。</p>	<p>【実績・取組状況】 平成30年3月に後楽園・春日駅周辺混乱防止対策連絡会議を開催し、他区の訓練視察結果の報告や協定先による一時滞在施設の開設訓練の実施状況について確認を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 後楽園・春日駅周辺における帰宅困難者対策について、関係機関と検討を行う。</p>
54	労働力の事前確保	109 (162)	総務部	防災課	<p>大学との協定締結項目にボランティア募集を加える等して、大学生ボランティアの確保に努める。</p>	<p>【実績・取組状況】 大学との協定内容の実効性を高めるため、協定先と学生ボランティアに関する意見交換を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 災害時におけるボランティアの必要性を協定先に説明し、協力が得られる環境づくりに取り組んでいく。</p>
55	遺体の収容	— (180)	総務部	防災課	<p>大規模災害等により多数の死亡者が発生する場合に備え、都及び防災関係機関と協議し、遺体収容所の事前指定等遺体を迅速に収容する体制を確立する。</p>	<p>【実績・取組状況】 遺体収容所の開設や手順等を所轄警察とともに確認し、遺体収容所の設置に必要な諸条件を検討した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 警察等の関係機関と収容体制等について検討を行う。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
＜風水害対策＞						
56	水害・土砂災害対策実施要 領の作成	119 (195) 120 (195)	総務部	防災課	水害・土砂災害に対する警戒避難態勢の充実に資するため、区の地域特性等を踏まえ、文京区水害・土砂災害対策実施要領を作成する。また、区民等が適切に避難行動を取れるよう、要領の内容について周知を行う。	【実績・取組状況】 平成29年9月に土砂災害ハザードマップ及びパンフレットを作成し、戸別配付を行う等、避難行動や情報伝達手段について周知を行った。 【課題・今後の見通し】 今後、東京都が新たに区域等を指定した場合、土砂災害ハザードマップを改訂し、居住者等に新たな土砂災害警戒区域等の周知を図る。
57	土砂災害警戒情報の活用	119 (195)	総務部	防災課	土砂災害警戒情報が、文京区に伝達された場合には、避難勧告等を発令して人的被害の防止を図る。避難所の開設等発令対象地域、伝達、避難所の開設等については、文京区水害・土砂災害対策実施要領に基づき対応を行う。	【実績・取組状況】 平成29年10月に警戒避難体制等の新たな対策を反映した水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 2）を策定した。 【課題・今後の見通し】 東京都が公表した神田川流域浸水予想区域図の改訂や水防法の改訂に伴い、水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 2）の改訂を行う。
58	地下街等又は要配慮者利用 施設への対応	120 (195)	総務部	防災課	浸水想定区域内に地下街又は要配慮者利用施設その他特に防災上配慮する必要があると認められるものがある場合は、これらの施設の名称及び所在地をあらかじめ把握し洪水予報等の情報伝達体制を構築する。	【実績・取組状況】 荒川外水氾濫の浸水想定区域内の地下施設と協議を行い、連絡体制等を確認した。 【課題・今後の見通し】 浸水想定区域内の要配慮者施設水防法の改正に伴い、浸水想定区域図の改訂版を策定が義務づけられた。神田川流域浸水予想区域図の改訂版をもとに、新たな浸水想定区域図内の要配慮者施設の把握を行い、計画策定の促進に向けて、関係各課と協議する。

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況 (平成30年7月1日現在)、 課題・今後の見通し
59	水防監視システムの更新	124 (202)	総務部	防災課	平成19年度に水位計・雨量計等観測設備の更新及び河川監視カメラの新設を行っている。常に正しい情報を把握するため、今後とも、システム更新後5年を目途に、再更新について検討する。	<p>【実績・取組状況】 平成29年12月にオーバーホール（部品交換）作業を行った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 現在導入している機器が平成30年度時点で更新後4年目であることから、今後の再更新等に向け、検討を行う。</p>
60	タイムラインの活用	129	総務部	防災課	水害及び土砂災害の応急対策は、台風を想定したタイムライン（行動の手順）を作成し、これに基づき実施する。	<p>【実績・取組状況】 文京区水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 1）内のタイムラインの修正を行い、平成29年10月に、文京区水害・土砂災害対策実施要領（Ver. 2）を作成した。</p> <p>【課題・今後の見通し】 水防法の改正や新たな土砂災害警戒区域の指定に対応したタイムラインの見直しについて、検討を行っている。</p>
61	安全な避難方法の確保	— (214)	総務部	防災課	都市型水害による急激な増水に備え、地域住民等の高層ビルへの一時的な避難について、ビル所有者等に受け入れの周知を図る。	<p>【実績・取組状況】 CATVの防災啓発番組「くらしのsafety」や区報特集号において、土砂災害時の避難行動として、高い建物や建物内のより安全な場所への避難について周知を行った。また、平成29年10月にパンフレット「土砂災害に備えて～日頃の備えと早めの避難～」を発行し、周知を図った。</p> <p>【課題・今後の見通し】 今後予定される東京都の土砂災害警戒区域等の指定に基づき、土砂災害ハザードマップを改訂するとともに、警戒区域内の居住者等に安全な避難行動の確保について周知を図っていく。</p>

No	施策名	掲載ページ 27年度修正 (24年度修正)	担当部署	担当課	施策概要	実績・取組状況（平成30年7月1日現在）、 課題・今後の見通し
62	避難勧告等の発令・伝達	134 (217)	総務部	防災課	<p>避難勧告等の発令及び伝達については、文京区水害・土砂災害実施要領に記載し、国の「避難勧告等判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」や「土砂災害警戒避難ガイドライン」に改定があった場合は、必要に応じて修正する。</p>	<p>【実績・取組状況】 Yahoo!防災速報、エリアメール、SNS等で災害情報の伝達を行っており、情報伝達手段の充実を図っている。</p> <p>【課題・今後の見通し】 平成30年8月に発行した水害ハザードマップにおいて、避難勧告等の避難情報の種類や情報伝達手段について記載し、区民への周知を図る。また、平成30年7月の西日本豪雨を踏まえて、避難情報の発令基準や伝達方法について検討を行っていく。</p>